

別紙様式 1

平成24年度 指定管理者運営状況点検・評価シート

対象施設名	徳島県立総合福祉センター	施設所在地	徳島市昭和町1丁目2番地
指定管理者名	社会福祉法人 徳島県社会福祉事業団		
指定期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日		
施設所管課	地域福祉課	【連絡先】	088-621-2167

1 施設の概要

設置年月日	昭和58年11月24日
設置目的	社会福祉に携わる者に連携のある活動の場を提供し、社会福祉の発展に資する
施設内容	ホール、会議室、ボランティア連絡室その他の施設
利用料金等	指定管理者があらかじめ知事の承認を受けて定める額
開館日・休館日等	休館日：毎月の第三日曜日、祝日、年末年始

2 指定管理者の業務

指定管理者の業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設を利用に供すること 社会福祉に関する情報を提供すること その他福祉センターの設置の目的を達成するため必要な事業を実施すること 福祉センターの施設等の維持管理に関する業務 利用の許可に関する業務 利用料金に関する業務 その他福祉センターの管理に関し知事が必要と認める業務
------------	--

3 施設の管理体制

管理体制	<p>正職員 1 名 臨時職員 2 名 計 3 名</p> <p>福祉センターを運営するために不可欠である防火管理者、点字、手話、車椅子操作等の研修修了者を充てるとともに、施設設備の保守管理等に係る専門的業務は、協力会社の協力を得て、業務の円滑な遂行を行っている。</p>
------	--

4 施設の利用状況

利用者数 (人)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	24年度	5,428	4,441	6,112	4,963	6,114	6,605	6,196	4,406	6,864	4,205	4,753	8,135	68,222
	前年度	5,182	3,678	5,821	3,624	9,793	4,643	6,794	7,086	6,041	4,791	5,259	4,783	67,495
	前々年度	6,897	5,661	5,264	4,123	5,975	5,091	7,104	4,215	4,072	3,621	4,974	2,864	59,861

月別利用 料金収入 (千円)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	24年度	767	860	1,402	1,033	1,128	1,311	1,071	680	1,428	718	874	1,788	13,060
	前年度	785	626	1,272	822	1,916	825	1,152	1,359	1,367	1,304	1,336	1,093	13,857
	前々年度	985	1,089	1,092	809	1,229	1,562	1,384	869	748	605	820	565	11,757

施設毎 利用料金収入 (千円)														計
	24年度													
	前年度													
	前々年度													

5 収支の状況

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成23年度(前年度)	平成22年度(前々年度)
収入	指定管理料	30,065	33,376	33,375
	利用料金収入	13,060	13,857	11,757
	事業収入	100	78	33
	その他	96	95	335
	計	43,321	47,406	45,500
支出	人件費	10,194	17,025	17,349
	管理運営費	28,230	28,936	29,431
	事業費	4,200		
	その他	0	200	200
	計	42,624	46,161	46,980
収支		697	1,245	△ 1,480

6 コスト削減・サービス向上に関する取組状況

コスト削減の取組	<ul style="list-style-type: none"> 再委託業務の集約化と複数年契約の適用 人件費に係る諸手当等の抑制 不必要なエネルギー使用の抑制 資料の簡素化等による事務費の抑制
サービス向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> 夜間会議室等使用料金の大幅引き下げ(10%~50%割引) 駐車場の区画貸し出し(ホール、401会議室利用時) 近隣マップの備え付け(墨字・点字・拡大文字版) タクシース会社連絡先及び交通機関の時刻表の備え付け 傘・車いす・自転車の無料貸し出し コピー、ファックスの利用及び荷物、資料等の一時預かり 会議室設備サービス(有償：シルバー人材センターと連携) ドリンク・ランチサービス(県母子寡婦福祉連合会と連携)

7 自主事業の取組状況

自主事業取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 会議室の利用促進と地域連携による運営を行うため、障害者・高齢者・子どもに特化した福祉講座をはじめ、災害時に対応した防災講習会の開催、施設機能を活用した企画展、EOIに配慮したイベントを開催した。
----------	---

8 管理運営業務に係る点検・評価

項 目	評 価	点 検 結 果
①利用者ニーズの把握・分析と利用促進 ・利用者ニーズの把握 ・利用者ニーズへの対応 ・施設の利用促進	A	アンケート調査等や入居福祉団体からの意見聴取を行い、利用者ニーズを把握し、対応している。
②自主事業 ・計画した自主事業の実施	A	ホームページや予約システムを活用した情報提供をより進め、利用者増に努めている。
③適正な維持管理 ・施設の保守管理・修繕 ・年間作業計画に基づく適正な維持管理 ・県備品等の適正な管理	A	施設・県備品等の管理・修繕がなされ、概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
④収支計画 ・収支計画の達成状況 ・コスト削減の状況 ・外部委託の状況	A	夜間会議室利用料金の引き下げを行う等、利用者の立場に立った運営に努めている。一方で、利用料収入は計画を下回ったため、コスト削減に一層努めている。
⑤管理運営体制等 ・管理運営業務計画書 ・職員の配置、研修計画 ・諸規程の整備 ・利用料金の徴収、減免 ・モニタリングの実施状況	A	管理運営業務計画書に沿って業務を実施し、諸規程の整備、利用料金の徴収、減免など、概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
⑥職員体制 ・職員の労働条件	A	事業計画書に記載した内容どおり確保されている。
⑦地域への貢献 ・地元雇用の状況 ・地元企業への業務委託	A	障害者の就労支援、高齢者の雇用促進に努めるなど、地域と一体となった施設運営を推進している。
⑧地域との連携 ・地元団体等との連携	A	連絡会議等を設立、開催し、各種関係団体と連携して業務を行っている。また、地元の自主防災組織が主催する、地域の津波避難訓練を実施しており、地元団体等との連携を深めている。
⑨安全管理 ・安全管理体制、事故防止体制 ・災害等発生時の対応体制 ・マニュアルの整備、職員教育 ・個人情報保護への適正対応	A	体制・マニュアルの整備がなされ、施設賠償責任保険に加入するなど、概ね協定書どおりの成果があり、安全管理がなされている。

項 目	評 価	点 検 結 果
⑩環境への配慮 ・環境対策の状況	A	協定書に基づき、概ねその内容どおりに成果があり管理運営業務が適正に行われている。
⑪その他 ・関係法令の遵守状況 ・情報公開請求への対応体制	A	法令等に沿って業務を実施し、情報公開について規程を定めて対応している。
総合評価	A	協定書に基づき、概ねその内容どおりに成果があり管理運営業務が適正に行われている。

〈評価指標〉 S：協定書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
A：概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
B：協定書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫や努力が求められる。
C：管理運営が適正に行われたとは認められず、改善を要する。

※ 項目については、事業計画書と整合性をはかる。

9 その他（今後の課題及び対応等）

--